

2014年政治経済学研究科 自己点検・評価報告書

第1章 理念・目的

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 政治経済学研究科の理念・目的は適切に設定されているか							
a	<p>◎大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。</p> <p>◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】</p>	<p>政治経済学研究科は、大学院学則別表4に「人材養成その他の教育研究上の目的」を明記し、本学の建学の精神や「『個』強くする大学」という本学の理念の実現を目指している。研究科の目的は、「複雑化した現代社会が抱えている諸問題の解決に取り組む人材を育成することを目的とし、学術、研究の高度化に対応できる優れた若手研究者と、今日の複雑化、高度化した社会が求める専門的知識と技術を持った高度専門職業人の育成」を使命としている。</p> <p>なお、政治経済学研究科（政治学専攻・経済学専攻）博士前期課程には「研究者コース」と「高度職業人コース」という2つのコースが設置されている。各コースでは、それぞれの目的に応じた人材養成が行われている。</p>	<p>コース名称を変更し、人材養成の目的を改正し、より具体的な記載にした。これより、各コースの目的が明確となり、対外的にもわかりやすくなった。</p>		<p>各コースの目的を齟齬なく理解することができるよう、ガイドブック等における記述を充実させていく。</p>		
b	<p>●当該大学、学部・研究科の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。 【約100字】</p>	<p>本研究科の将来的な方向性については、基本理念において、今日の複雑化、高度化した社会が求める専門的知識と技術を持った人材の育成を使命としたうえで、教育・研究活動を継続しており、目指すべき方向性を明確にしている。</p>					
(2) 政治経済学研究科の理念・目的が、大学構成員(教職員及び学生)に周知され、社会に公表されているか							
a	<p>◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】</p>	<p>学外向けにはホームページ【1-14-1】、学生には大学院シラバス【1-14-2 4頁】、志願者には大学院ガイドブック【1-14-3 32頁】及び大学院学生募集要項【1-14-4 1頁】に掲載し、本研究科の理念・目的を周知している。</p>	<p>高度職業人コースについて示されたキャリアについては、大学院ガイドで具体的に説明している。</p>		<p>さらにわかりやすい図示を考え、それに対する支援を充実させる。</p>	<p>1-14-1 政治経済学研究科ホームページ[人材養成その他教育研究上の目的]http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/outline/mokuteki.html 1-14-2 2014年度政治経済学研究科シラバス(抜粋) 1-14-3 2015年度明治大学大学院ガイドブック(抜粋) 1-14-4 政治経済学研究科2015年度大学院学生募集要項</p>	
(3) 政治経済学研究科の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか							
a	<p>●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】</p>	<p>理念・目的の適切性の検証については、毎年度、「教育・研究に関する年度計画書」の作成時に、「研究科執行部」において検証し、「研究科委員会」で承認している。年度計画書は、大学基準協会の定める大学基準に基づき章立てされているため、第1章で「理念・目的」を定めており、毎年度、検証することとなっている。</p>		<p>理念・目的の適切性の検証は、年度計画作成時になされているが、各方針等との連関が意識されていない。</p>		<p>年度末の一年間の活動の検証の際や年度計画作成時に、これらの連関についても検証するようにする。</p> <p>体系的な検証方法を検討する。</p>	

2014年度政治経済学研究科 自己点検・評価報告書

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述			
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>								
(1) 政治経済学研究科として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか								
a	<p>●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】</p>	<p>本研究科は、大学が毎年度定める「学長方針」や「教員任用の基本計画」に示された教員像に基づき、コンプライアンスを遵守し、研究科の人材養成その他の教育研究上の目的や方針を理解する教員を求める。この教員像は、「教育・研究に関する年度計画書」における「教員・教員組織」において方針を毎年度検討し明示し、研究科委員会で承認することにより共有している。教員組織の編制方針は次の3点である。①政治経済学部との一層の連携を図りながら大学院担当教員数を増やす、②優秀な人材を確保するために兼任教員の採用を増やす、③本研究科人事による客員教員（特任教員を含む。）を採用するなどして、継続的且つ積極的に取り組んでいく。また、教員の資質向上のため、研究科独自のFD委員会を活用する。</p>		<p>専任教員の採用人事は学部が主体であるので、「年度計画書」における「教員・教員組織」は、十分に方針として意識されているとは言えない面もある。</p>		<p>学部との情報共有を図り、本研究科の考えに対して学部の理解が深まるようにする。必要に応じ、兼任講師や特任教員の採用を、検討し実施する。</p>	<p>「年度計画書」における「教員・教員組織」を方針として位置付けるようにする。</p>	
b	<p>◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】</p>	<p>上記の編制方針に加え、研究科においては「教員任用基準」適用に関する申し合わせ、「政治経済学研究科委員会において審議する教員任用人事の取扱内規」、「政治経済学研究科人事審査委員会内規」が定められている【3-14-1, 3-14-2, 3-14-3】。</p>						<p>3-14-1 大学院政治経済学研究科「教員任用基準」適用に関する申し合わせ 3-14-2 政治経済学研究科委員会において審議する教員任用人事の取扱内規 3-14-3 政治経済学研究科人事審査委員会内規</p>
c	<p>◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】</p>	<p>組織的な教育を実施する上で必要な役割分担と責任の所在については、教育研究に関して最終的に責任を持つ研究科委員会と政治学専攻会議、経済学専攻会議が定期的に開かれ、研究科長、両専攻主任、大学院委員から成る執行部と、各種委員会が機能しており、各種委員会には執行部が必ずオブザーバーとして加わり、教育研究に係わる責任は明確化されている【3-14-4】。</p>						<p>3-14-4 2014年度政治経済学研究科各種委員会名簿</p>
(2) 政治経済学研究科の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか								
教員の編制方針に沿った教員組織の整備								
a	<p>◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項) 【約400字】</p>	<p>博士前期課程及び博士後期課程における大学院設置基準上の必要教員数は、それぞれ政治学専攻6名・経済学専攻9名である。博士前期課程の担当専任教員は政治学専攻25名、経済学専攻33名（各研究指導教員数も同数）、博士後期課程の担当専任教員は政治学専攻20名、経済学専攻28名（各研究指導教員数も同数）と充足している【3-14-5 表2】。必要教員数を満たす一方、担当教員は各コース（カテゴリ、ディシプリン）にバランスよく配置され、研究指導にあたっている。教員組織のバランスについては、専任教員の平均年齢は、58.4歳であるが、51歳から55歳までの割合が若干高くなっている【3-14-6 表11】。</p>		<p>法令上の必要教員数については十分であるが、定年などで退職した教員の補充が、大学院担当の資格の関係で時間がかかるという問題がある。</p>		<p>大学院担当の資格を得る専任教員を年度ごとにリスト化し、教員人事に漏れないようにする。</p>	<p>兼任講師の補充について中期的な計画を立てる。</p>	<p>3-14-5 明治大学データ集表2 3-14-6 明治大学データ集表11</p>
b	<p>◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600～800字】</p>	<p>必修科目の100%を専任教員が担当しており、自由科目において非常勤講師による多様な講義が行われている。教員組織の編制実態については、指導教員は全員専任教員（特任教員含む。）である。兼任講師は4名おり、専兼比率は93.5%である。また、特任教授2名が、特徴ある科目である危機管理科目を中心に担当している。なお、英語による授業科目も設置されており、方針と教員組織の編制実態は整合性がとれている。</p>						

2014年度政治経済学研究科 自己点検・評価報告書

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>						
教員組織を検証する仕組みの整備						
c ●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。【600～800字】	教員組織の検証プロセスについては、研究科の執行部会議では、毎年度「教育研究年度計画書」において教員・教育組織に関する長中期計画を策定している。「年度計画書」の策定にあたっては、自己点検・評価結果などを参考としながら教員・教員組織を検証し、その編制方針の見直しを行い、研究科委員会で承認を得ている。また、2014年度より「年度授業時間計画書」にて開講時間数についても確認した。					
(3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか						
a ●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。【400字】	研究科においては「教員任用基準」適用に関する申し合わせ、「政治経済学研究科委員会において審議する教員任用人事の取扱内規」、「政治経済学研究科人事審査委員会内規」が定められている。【3-14-1, 3-14-2, 3-14-3】本研究科担当教員の資格は、大学院政治経済学研究科「教員任用基準」適用に関する申し合わせに基づき、原則として准教授以上とし、そのための審査手続きは研究科委員会を経て、大学院委員会において承認され、適切性・透明性が担保されている。		専任教員の採用と昇格が学部教授会で決定されるため、大学院での教育内容が学部の人事に左右される面があることは否定できない。		学部執行部と研究科執行部、学部教授会と研究科委員会との密接な連絡調整が求められる。また、外部からの優秀な人材を導入するため兼任教員の採用を進める。	兼任講師の補充について中期的な計画を立てる。 3-14-1 大学院政治経済学研究科「教員任用基準」適用に関する申し合わせ 3-14-2 政治経済学研究科委員会において審議する教員任用人事の取扱内規 3-14-3 政治経済学研究科人事審査委員会内規
(4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか						
教員の教育研究活動等の評価の実施						
a ●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。【400字】	教育・研究活動の活性化に資する業績評価については、教員の研究・教育活動は大学全体でデータベース化されており、インターネットを通じて閲覧することができる。専任教員の採用と昇格、兼任教員の採用の際に、当該教員の履歴と業績の開示を行い、公開している。各教員はその業績を閲覧の上、審査の可否の判断を行っている。					
教員の資質向上のための研修・諸活動(FD)の実施状況とその有効性						
b ●教育研究、その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。 (※)社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取り組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。【600～800字】	教員の資質向上を図るための研修等については、大学院全体のFDの研修について、本研究科から2014年4月26日は2名、2015年4月18日は3名が「大学院教育懇談会」に参加している。また、2013年度から研究科にFD委員会を設置し、2014年1月に続き、2015年1月20日に政治経済学研究科独自のFD講演会を行った【3-14-7】。2015年度も継続して、教員の資質向上のためにFD講演会を開催予定である。 また、2014年11月15日(土)及び16日(日)には、昨年度に引き続き政治経済学研究科の取り組みとして、本研究科在籍の大学院生(博士前期課程及び博士後期課程)を対象に、「資料収集とフィールドワーク(リサーチ)の活用」と題する研修合宿を本学のセミナーハウスにおいて実施し、この研修では、外部講師を含む教員と研究分野・研究方法が異なる大学院生が集い、自身の資料収集方法を語り合い交流し、報告書を作成した。【3-14-8】	研究科独自のFD講演会「アクティブラーニングの技法と課題」を開催し、新しい教育方法の利点と課題、さらに課題への対応などについて、積極的な質疑応答が行われ、最新情勢についての情報の共有ができた。		大学院全体のFD研修を有効に活用するとともに、研究科独自のFD委員会における講演内容の充実や参加者の増員を目指す。		3-14-7 特別講義について(報告) 3-14-8 「資料収集とフィールドワーク(リサーチ)の活用」における合同研究会実施報告書2号

2014年度政治経済学研究所 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (1)教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>(1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか ※全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。</p>							
a	<p>◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】</p>	<p><博士前期課程> 教育目標は、大学院学則別表4に「人材養成その他の教育研究上の目的」として、「理論、歴史、政策の三位一体体系から構成される総合社会科学の追究」を掲げ、この教育目標を実現すべく、学位授与方針として、「問題解決の応用能力を形成する自立した研究者」であること、及び「高度職業人として国内外で活躍できる資質・能力」を備えた者であることを設定している。また、本研究科が定める修了要件を満たし、かつ、学業成績並びに学位請求論文から前記の能力を備えたと認められる者に対して修士(政治学・経済学)の学位を授与する旨を定めている。「学位取得のためのガイドライン」【4(1)-14-1, 4(1)-14-2】にある「学位論文に求められる要件」に基づき適切に論文指導をして学位を授与しており、教育目標と学位授与方針は整合している。</p> <p><博士後期課程> 教育目標は、大学院学則別表4に「人材養成その他の教育研究上の目的」として、「理論、歴史、政策の三位一体体系から構成される総合社会科学の追究」を掲げ、この教育目標を実現すべく、学位授与方針として、「自立した創造的で革新的な活動ができ、かつ問題解決の応用能力を発揮できる資質・能力」や「研究分野における高度な専門性を活かして国内外で活躍できる資質・能力」を備えた者であることを設定している。また、本研究科が定める修了要件を満たし、かつ、学業成績並びに学位請求論文から前記の能力を備えたと認められた者に博士(政治学・経済学)の学位を授与する。「学位取得のためのガイドライン」【4(1)-14-3】にある「学位論文に求められる要件」に基づき適切に論文指導をして学位を授与しており、教育目標と学位授与方針は整合している。</p>					<p>4(1)-14-1 修士学位取得のためのガイドライン[2014年度以前入学者用] 4(1)-14-2 修士学位取得のためのガイドライン[2015年度以降入学者用] 4(1)-14-3 博士学位取得のためのガイドライン</p>
<p>(2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか</p>							
a	<p>◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】</p>	<p>学位授与方針に示した学習成果を達成するため、教育内容や教育方法の基本的考え方を明らかにした教育課程の編成・実施の方針を研究科委員会で定めている。</p> <p>学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の連関については、学位授与方針で定めた目的を実現するために、教育課程の編成・実施方針において、総合社会科学の追及という教育研究上の目的に応じた、横断的には政治学、社会学、経済学その他の隣接諸科学を包含したものとなっており、また縦断的には理論、歴史、政策の三位一体体系に基づいてカリキュラムが構成されている。したがって、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の連関は適切である。</p> <p><博士前期課程> 「総合社会科学の追及」という目的を達成するために、第一に高次の専門的知識を修得させ、第二に各専攻分野における問題解決のための卓越した研究能力と高度専門職業を担う能力を育成できるように、カリキュラムを編成する。学生に対し、研究テーマ、研究アプローチ、理論構築について適切に指導し、修士学位論文の作成の支援を行う。</p> <p><博士後期課程> オリジナリティにあふれる若手研究者の養成を目指すという目的のもと、応用的研究能力と高度な職業的知識に基づく問題解決能力を向上させるカリキュラムが編成する。研究成果の説明能力を高める指導体制と国際的な学術研究の交流を図る指導体制を構築する。</p>					
b	<p>●学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか。 【約200字】</p>	<p>学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の連関については、学位授与方針で定めた目的を実現するために、教育課程の編成・実施方針において、総合社会科学の追及という教育研究上の目的に応じた、横断的には政治学、社会学、経済学その他の隣接諸科学を包含したものとなっており、また縦断的には理論、歴史、政策の三位一体体系に基づいてカリキュラムが構成されている。したがって、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の連関は適切である。</p>					

2014年度政治経済学研究所 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (1)教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</p>							
(3)教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が, 大学構成員(教職員及び学生等)に周知され, 社会に公表されているか							
a	<p>◎公的な刊行物, ホームページ等によって, 教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】</p>	<p>シラバス【4(1)-14-4 5, 6頁】やホームページ【4(1)-14-5, 6】において, 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針等が明示されている。また, 大学院全体の進学説明会に加え, 学内進学者向けに, 本研究科独自の進学説明会を2014年7月1日と11月11日に実施し, 研究科の概要, 政治学・経済学各専攻の特色, 学生に対する各種の助成制度及び入試の概要について説明を行った【4(1)-14-7】。</p>		<p>教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が学生等に十分に周知されているかについては検証していない。</p>		<p>新入生オリエンテーション及び在学生ガイダンスや進学説明会にて, 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を周知する。</p> <p>「学修環境に関する学生アンケート」の活用や院生協議会との懇談などでの周知の検証を図る。</p>	<p>4(1)-14-4 2014年度政治経済学研究所シラバス(抜粋)《既出1-14-2》 4(1)-14-5 政治経済学研究所ホームページ【学位授与方針】 http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/policy/graduate_dp.html 4(1)-14-6 政治経済学研究所ホームページ【教育課程編成・実施方針】 http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/policy/graduate_cp.html 4(1)-14-7 明治大学大学院政治経済学研究所進学説明会開催</p>
(4)教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか							
a	<p>●教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり, 責任主体・組織, 権限, 手続を明確にしているか。また, その検証プロセスを適切に機能させ, 改善につなげているか。 【約400字】</p>	<p>教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の検証については, 自己点検・評価のプロセスにおいても, 毎年度, 検証作業を実施している。【4(1)-14-8】</p>		<p>カリキュラム改革の進行に合わせ, 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性を検証する必要がある。</p>		<p>カリキュラム改革の進行に合わせ, 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性を検証する。</p> <p>類似の研究科執行部と情報を共有し, カリキュラム改革の方向性, 学生の質の担保, 学位取得後の学生の進路などについて学外からの知見を得る機会を増やす。</p>	<p>4(1)-14-8 政治経済学研究所委員会議事録(2014年11月7日)審議事項14「2013年度自己点検・評価報告書について」</p>

2014年度政治経済学研究科 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1)教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか						
必要な授業科目の開設状況						
a ◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	<p><博士前期課程> 「独自の横断的及び縦断的な研究教育体系」に基づいた「総合社会科学の追究」という目的を達成するという教育課程の編成・実施方針に基づき、政治学専攻は「理論系」「歴史・思想史系」「行政学系」「社会学系」に分類し、経済学専攻は「理論系」「歴史・思想史系」「経済政策系」「国際経済系」「地域・環境系」に分類して、体系的に学習できるように多数の科目を設置している【4(2)-14-1 46～54頁】【4(2)-14-2】【4(2)-14-3 33頁】。本研究科は研究者養成コースと専修コースを設置しており、より明確に目的に沿った形で教育・研究活動を行っている。また、「研究を国際的に先導する能力を開発、育成する」ために、各専攻に英語による授業を配置している。修了に必要な単位は、研究者養成コースは32単位、専修コースは40単位である。総開設授業科目は361科目（2014年度）であり、演習科目、講義科目に分類されている【4(2)-14-4表17】。</p> <p>なお、2015年度から研究者養成コースを研究者コース、専修コースを高度職業人コースに改め、さらに修了要件に含めることのできる他専攻科目の単位数を増やした。</p> <p><博士後期課程> 「基盤的研究能力と応用的研究能力とを向上させ」、「各専門分野における高度な職業的知識に基づく問題解決能力を向上させる」カリキュラム編成のもと「研究指導のなかに研究成果の説明能力を高め」、「国際的な学術研究の交流を位置づける」指導体制を構築するととの教育課程の編成・実施方針に基づき、『研究論集』や大学院学生の貴重な研究発表の場である「政経学会」や助手制度などの活用をする。</p>			<p><博士前期課程> 他専攻科目の履修上限の拡大について、新コース体制後に検証を行う。</p>		<p>4(2)-14-1 2014年度大学院便覧(抜粋) 4(2)-14-2 政治経済学研究科ホームページ [政治経済学研究科カリキュラム体系図] http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political-science-curriculum-political-science-and-economics.html 4(2)-14-3 2015年度明治大学大学院ガイドブック(抜粋)《既出1-14-3》 4(2)-14-4 明治大学データ集</p>
b ◎コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていること。【修士・博士】 【200～400字程度】	<p><博士前期課程> 1・2年次には演習科目としてリサーチワーク中心のプロセスが設定され、コースワークの中で幅広く知識・教養を深め、また、指導教員以外の教員との接触から研究の姿勢を学び、ヒントを得る機会がある。2年次においては、主として指導教員の指導の下に論文作成を行っている。またコースにより講義科目の履修要件が異なり、それぞれの教育理念に合わせ、コースワークとリサーチワークのバランスを考えている【4(2)-14-5 31～40頁】。それぞれの教育理念に合わせ、コースワークとリサーチワークのバランスを考えている。</p> <p><博士後期課程> 「特殊研究Ⅰ・Ⅱ」というコースワークを基本としながら、学位論文の作成に向け、リサーチワークを計画的に行っている。</p>		<p><博士後期課程> 論文執筆指導が中心であり、コースワークの授業の拡充は図られていない。</p>	<p><博士後期課程> 現在の博士後期課程のコースワークについて検証し、カリキュラム検討委員会にて授業科目の改善を行う。</p>	<p><博士後期課程> リサーチワークとコースワークの位置づけについて、大学院全体の動向や他研究科などの事例を検討する。</p>	<p>4(2)-14-5 2014年度政治経済学研究科シラバス(抜粋)《既出1-14-2》</p>

2014年度政治経済学研究科 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
順次性のある授業科目の体系的配置(履修体系図やコース系統図の明示, 科目相関図, 履修モデル, 適切な科目区分など)							
c ●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。(学生の順次的・体系的な履修への配慮) 【約400字】	順次的・体系的な履修への配慮については、教育課程の編成実施方針に基づき、政治学及び経済学専攻の履修体系図や科目区分をホームページに公開している【4(2)-14-2】。学年に応じた取得単位や講義・演習の設定がなされており、ガイダンスや指導教員の指導により学年に応じたコースワークとリサーチワークのバランスが考慮されている。					①現状の説明 4(2)-14-2 政治経済学研究科ホームページ 「政治経済学研究科カリキュラム体系図」: http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/curriculum/curriculum-political-science-and-economics.html	
教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性							
d ●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか	教育課程の適切性の検証プロセスについて、2014年度は新コース体制の内容を整備するために「カリキュラム検討委員会」を4回開き、必要な改善を行った。その他の改善については各委員会で諮り、執行部で検討したうえで研究科委員会において決定している。						
(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか							
教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容(何を教えているのか)							
a ●何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。 【1200字程度】	<p><博士前期課程> 博士前期課程では、「総合社会科学の追究」という目的を達成するために、政治学専攻では政治学などの「理論系」、政治学説史などの「歴史・思想史系」、行政学などの「行政学系」、マス・コミュニケーション学などの「社会学系」に分類し、共通科目として日本事情などを設置している。また、経済学専攻は理論経済学などの「理論系」、西洋経済史などの「歴史・思想史系」、経済政策などの「経済政策系」、国際経済政策などの「国際経済系」、「地域・環境系」に分類して、体系的に学習できるように科目を設置している。それにより、教育課程の編成・実施方針に定める「高次の専門的知識を修得させ、各専攻分野における問題解決のための卓越した研究能力と高度専門職業を担う能力を育成することの可能な教育」を実施している。また、大学院学生の多様な関心と激動する時代の要請に応えるために、外部の講師を招いて年に5回、政治学・社会学・経済学、偏りなく特別講義を実施している。</p> <p><博士後期課程> 博士前期課程とほぼ同じ分野で特殊研究科目を開設し専門性を深め、博士論文執筆に資するために研究指導にあたっている。</p>						

2014年度政治経済学研究科 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
特色ある教育プログラムの内容とその効果(当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など)						
b ●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】	<p><課程共通> 本研究科では2009年度文部科学省の「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に社会科学の観点から大学院で危機管理を専門的に学ぶための「危機管理行政の研究・実務を担う人材育成プログラム」が採択され、2009年度より3年間にわたって財政的支援を受けた【4(2)-14-6】【4(2)-14-7】。なお、本プログラムは、財政支援終了後も2名の特任教授2名などにより、本プログラムは、危機管理研究を牽引する研究者および及び自治体や企業など社会のあらゆる場で危機管理の計画・立案・評価に関する高度な専門性を持つ実務家などの人材を育成することを目的・目標とした科目を配置し、また調査や成果の公表を行っている【4(2)-14-8】。</p>	危機管理研究を行う学生の多くは国家機関や地方自治体に所属する学生で、博士前期課程の高度職業人コースで学んだ後、それぞれの所属機関にもどって危機管理領域の実務に従事している。このプログラムが有効に機能していると考えられる。		これまで危機管理研究を行う学生は国家機関や地方自治体からの派遣による学生に限られる傾向があったが、一般の学生に対しても、本研究科の特色の一つとしてより広く知らしめる。		4(2)-14-6 2015年度政策経費要求書 4(2)-14-7 危機管理行政の研究・実務を担う人材の育成パンフレット 4(2)-14-8 2014年度政策経費成果報告書
研究科間等における国際的な教育交流の内容とその効果(研究科間協定、短期海外交流など)						
c ●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】	海外大学との研究科間協定については、「デューク大学」からの学生の受け入れ(2013年実績1名受入れ)と「デューク大学」への派遣(2014年度2名派遣)が実施された【4(2)-14-9】【4(2)-14-10】。また、2014年度はボストン大学とも協定を結んだ。	デューク大学へ留学した2名の院生より単位認定の願書が提出され、取得した単位を本大学院での単位として認定している。		デューク大学をはじめとして、学生の受け入れ、送り出しをより活発にするためには学期制、単位認定方法など種々の改革を進める必要がある。また、海外の大学院との交流を活性化させるため、学部とも連携を図る。		4(2)-14-9 政治経済学研究科委員会議事録(2013年5月7日)審議事項7「2013年度研究科間協定による交換留学生の受入れについて」 4(2)-14-10 政治経済学研究科委員会議事録(2014年5月13日)審議事項8「2014年度研究科間協定による交換留学生の派遣について」

2014年度政治経済学研究科 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
(1) 教育方法及び学習方法は適切か							
教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態(講義科目, 演習科目, 実験実習科目, 校外学習科目等)との整合性							
a	◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること。 【約800字】	<p><博士前期課程> 独自の横断的及び縦断的な研究教育体系に基づいた「総合的社会科学の追及」という目的を達成するために、講義科目の他、研究導入科目として演習を段階的に履修するようになっている。</p> <p><博士後期課程> 卓越した自立性・創造性・革新性を有するオリジナリティにあふれる若手研究者の養成を目指すとともに、高次の専門的知識を備え、グローバルな活動が期待される高度職業人の養成を目指すため、特殊研究科目を講義として履修することになっている。複数の教員による論文指導や、複数の教員や研究分野の異なる学生が同時に参加しディスカッションを行うワークショップ型の授業などが試験的に行われている。</p> <p>卓越した自立性・創造性・革新性を有するオリジナリティにあふれる若手研究者の養成を目指す。</p>		<p><博士後期課程> ワークショップ型授業の恒常的導入が進んでいない。</p>	<p><博士後期課程> 複数指導体制を利用し、ワークショップ型授業を研究者養成に積極的に活用できるよう検討する。</p>	<p><博士後期課程> ワークショップ型授業を研究者養成について展開する。</p>	
b	●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。 【約400字】	<p><博士前期課程> 教育課程の編成・実施方針に基づき、演習、講義科目が配置されている。研究者養成コースは外国語文献研究を必修化しており、また実践的な社会調査(フィールドワーク)を行う科目も多い。さらに英語による講義科目「特殊講義」もあり、2015年度16科目を開設している。【4(3)-14-1 123~128頁, 235~236頁】</p> <p><博士後期課程> 教育課程の編成・実施方針に基づき、演習、講義科目が配置されている。なお、博士後期課程においては複数指導体制も導入している。</p>	<p><博士前期課程> 外国語文献研究科目を習熟度に応じたクラス編成に努める。また、外国語文献研究科目の習熟度別クラス編成の一層の明確化を検討する。</p>				4(3)-14-1 2014年度政治経済学研究科シラバス(抜粋)《既出1-14-2》
学習指導・履修指導(個別面談, 学習状況の実態調査, 学習ポートフォリオの活用等)の工夫							
	●履修指導(ガイダンス等)や学習指導(オフィスアワーなど)の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。 【約200字~400字】	<p><博士前期課程> 履修指導は毎年4月ガイダンス【4(3)-14-2及び3】時に新入生だけでなく在生に対して履修登録や要件等について詳細に行っている。また、「修士学位取得のためのガイドライン」【4(3)-14-4, 4(3)-14-5】に沿って研究指導教員は履修計画を精査し、指導学生にあった履修指導を行っている。学生の学習状況及び研究の進捗状況は「研究計画書」で研究科委員会において組織的に確認し、各指導教員が行う研究指導の精度を向上させている。</p> <p><博士後期課程> 履修指導は毎年4月に、新入生だけでなく在生に対しても履修登録や要件等について詳細に行っている。学生の学習状況及び研究の進捗状況は、「修士学位取得のためのガイドライン」【4(3)-14-6】に沿って、「研究論集」「政経学会」「修士学位請求論文研究発表」で研究科委員会において組織的に確認し、各指導教員が行う研究指導の精度を向上させている。「政経学会」は、学生が主体となり教員との協力の下で研究発表を行う場であり、政経研の研究指導の一環として位置付けられているほか、教員の記念講演などもあり大学院学生が学会運営を学ぶ場ともなっている。</p>	<p>「修士学位取得のためのガイドライン」を改定し、明確化をはかられた。</p>		<p>「政経学会」における研究発表を履修指導に組織的に組み込むことを検討する。</p>		4(3)-14-2 2014年度政治経済学研究科在学生ガイダンス 4(3)-14-3 2014年度政治経済学研究科新入生オリエンテーション 4(3)-14-4 政治経済学研究科「修士学位取得のためのガイドライン」[2014年度以前入学者用]《既出4(1)-14-1》 4(3)-14-5 政治経済学研究科「修士学位取得のためのガイドライン」[2015年度以降入学者用]《既出4(1)-14-2》 4(3)-14-6 政治経済学研究科「修士学位取得のためのガイドライン」《既出4(1)-14-3》

2014年度政治経済学研究科 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画			
				「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで箇条書きに	
(修士・博士課程)研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導							
c ◎研究指導計画に基づく研究指導、学位論文作成指導を行っていること(修士・博士)。 【400字】	<博士前期課程> 研究指導計画書に基づく研究指導は、修士課程においては、通常の授業での指導に加え、1年修了時に必ず指導教員の承認のもと修士論文概要書・研究計画書概要書を事務室に提出することになっている。また「修士学位取得のためのガイドライン」【4(3)-14-4, 4(3)-14-5】に沿って指導がなされている。 留学生を対象とする日本語論文添削指導を実施している。 <博士後期課程> 博士後期課程においては「博士学位取得のためのガイドライン」【4(3)-14-6】に沿って指導がなされており、複数指導体制が可能となっている。また「研究論集」と「政経学会」を活用して、学位論文作成に向け、計画的な研究指導を行っている。	<博士前期課程・博士後期課程> 「研究論集」及び「政経学会」は、学生により多くの研究発表の機会を提供している。	<博士後期課程> 研究発表の場が国内外に十分に広がっていない。	「政経学会」に他研究科などの院生を加えることでより活性化することを検討する。	<博士後期課程> 大学院全体の研究発表に関する助成を院生に周知する。	<博士後期課程> 研究発表の場を国内外により広く求める施策を検討する必要がある。	4(3)-14-4 政治経済学研究科「修士学位取得のためのガイドライン」【2014年度以前入学者用】《既出4(1)-14-1》 4(3)-14-5 政治経済学研究科「修士学位取得のためのガイドライン」【2015年度以降入学者用】《既出4(1)-14-2》 4(3)-14-6 政治経済学研究科「博士学位取得のためのガイドライン」《既出4(1)-14-3》
(2)シラバスに基づいて授業が展開されているか							
a ◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること 【約300字】	シラバスは、全研究科統一の様式により、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明示している。また、シラバスはWEBで閲覧されている。	博士前期課程のシラバスの記載内容と様式の統一についてはほぼ達成されつつある。		シラバスの記載内容については、「クラスウェブ」を有効に利用してより詳細なものにする。			
b ●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。 【約400字】	シラバス内容と授業との整合性について、教員は具体的なシラバスの記述が求められ、シラバスと授業との整合性も高まっているが、到達目標の達成度の調査などは各教員に委ねられている。シラバスの体裁については、2013年度より大幅に修正し、博士前期課程においてはほぼ形式を整えたが、博士後期課程では記述に精粗が見られる。2014年度も引き続きシラバスの記入について執行部からの依頼文を含め、改善を図っている。		シラバスの記載内容と授業内容の整合性についての確認が十分に行われているとは言いがたい。		多様な大学院生に弾力的に対応できるような方策を検討する必要がある。	大学院の研究指導の形態に見合ったシラバスのあり方について検討する。	
c ●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】	シラバスは「研究科長」を責任者として、各教員に統一書式での執筆を依頼している。【4(3)-14-7】学生の要望等を話し合う「院生協議会との懇談会」の結果は執行部で検討され、各研究科委員会にフィードバックされ、シラバス検証の機会となっているが、議題には必ずシラバスについて取り上げているわけではなかったため、2014年度では「院生協議会との懇談会」ではシラバスについても議題として取り上げた。		院生協議会との懇談会を利用してはいるが、十分とは言えない。		院生協議会への聞き取り調査を行い、組織的な取り組みを強化することを検討したい。	院生協議会との懇談会での基本テーマの一つとすると同時に、その他の検証の方法を検討する。	4(3)-14-7 2015年度「大学院シラバス」の作成について
(3)成績評価と単位認定は適切に行われているか							
a ◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。 (成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制) 【約400字】	出席を前提として、課題(レジュメ)の提出状況(文献・資料の読み方)や発表能力(プレゼンテーション)などを観察し、研究の心構えや取り組み方などを総合的に判断している。出席点に加えて、学生の参画度、意欲も成績評価に加味している。		各教員によって成績評価の基準が異なる場合がある。		成績評価について現状を調べる。	統一的な成績評価基準づくりについて検討する。	

2014年度政治経済学研究科 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
					「改善を要する点」に対する発展計画			
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	Alt+Enterで箇条書きに
b	◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。 【約100字】					他大学院等で取得した単位の認定にあたっては、大学院学則第30条の2の規程を踏まえて、本人からの申し出により研究科執行部において内容の確認及び選定を行い、当該授業科目担当者がこれを審査している。また、その審査結果を研究科執行部に報告したうえで、研究科委員会においてこれを提案し、承認を得ており、厳格な審査のもとで単位の認定を行っている。		
(4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善(授業に関わるFD活動)に結びつけているか								
a	◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約800字】	カリキュラム体制の改善を図るカリキュラム検討委員会は、2014年度4回開かれた。毎年度末、修了予定者に対し、カリキュラム全体に関するアンケートを実施しているとともに、授業時に大学院学生からの要望を確認している。また院生協議会との懇談会において要望を聞き、検討している。						
b	●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	教育内容・方法等の改善の責任体制・プロセスについて、研究科の教育研究活動全般にわたる自己点検・評価は「自己点検・評価委員会」が行っており、その評価結果を受けて、カリキュラムについてはカリキュラム体制の改善を図る「カリキュラム検討委員会」、入試制度については入試制度の見直しを図る「入試制度改善委員会」が協議し、これら検討結果は、「研究科執行部」で検討され原案が作成された後に、「研究科委員会」にて改善策が決定される。カリキュラム検討委員会は2014年度に4回開催した。また、2015年度から研究科に国際化・留学生委員会を設置した。						

2014年度政治経済学研究科 自己点検・評価報告書

第4章 教育内容・方法・成果 (4) 成果

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか							
a	<p>●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。 【なし～400字程度】</p>	<p><博士前期課程> 「学位授与方針」には具体的到達目標として「自立した研究者を目指して博士後期課程に進学できる資質・能力」および「高度職業人として国内外で活躍できる資質・能力」と示されており、カリキュラム全体を通じて到達目標を育成すると同時に、論文指導や政経学会、『研究論集』を通じて、これら学力の達成度を確認している。提出後の試問では指導教員以外の2名の副査による評定を行い、学力の客観性を担保している【4(4)-14-1】。</p> <p><博士後期課程> 「学位授与方針」には具体的到達目標として「研究者・教育者として大学その他の研究・教育機関において自立した創造的で革新的な活動ができ、かつ問題解決の応用能力を発揮できる資質・能力」として示されており、規程による学位論文の審査のプロセスに加え、助手任用時での審査、学会誌への投稿や学会発表を促す制度の他、政経学会、『研究論集』を通じて、学力の水準を担保している。</p>					
b	<p>◎教育目標と学位請求論文内容の整合性 ◎学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ◎卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性。 ◎学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)の試み。 【約800字】</p>	<p><博士前期課程> 「学位授与方針」に具体的到達目標を示し、論文指導や政経学会、『研究論集』を通じて、これら学力の達成度を確認している【4(4)-14-1】。優秀論文については前期課程の学生でも『研究論集』や「政経学会」【4(4)-14-2】で公表されている。2014年度は博士前期・後期課程あわせて「研究論集」にて19本、「政経学会」にて21本公表されている。期限内の学位取得は、80%を超え概ね修業年限内の修了が可能である。進路は6.1%が進学、36.4%が就職、57.6%はその他(留学生の帰国等)であり、教育目標として掲げる人材を輩出している。</p> <p><博士後期課程> 「学位授与方針」に具体的到達目標を示し、規程による学位論文の審査のプロセスに加え、助手任用時での審査、学会誌への投稿や学会発表を促す制度の他、「政経学会」【4(4)-14-3】、『研究論集』【4(4)-14-2】を通じて、学力の水準を担保している。優秀論文は『研究論集』や「政経学会」などで公表されている。2014年度は博士前期・後期課程あわせて「研究論集」にて19本「政経学会」にて21本公表されている。「課程博士」の取得は期限内に提出できるよう指導しており、2014年度の課程博士は1名であった【4(4)-14-3 表31】。</p>		<p><博士後期課程> 研究論集に投稿する者が在籍者の一部にとどまっており、指導体制を含めて検討する必要がある。また、課程博士としての修了者数が少ない。</p>	<p><博士後期課程> 研究論集等への投稿を促し、学位取得に向けた計画的な指導を徹底する。</p>	<p><博士後期課程> 毎年着実に論文を発表できる準備を体系的に指導する体制づくりを検討する。</p>	<p>4(4)-14-1 政治学研究論集(第40～41号), 経済学研究論集(第41～42号) 4(4)-14-2 政経学会第23回プログラム 4(4)-14-3 明治大学データ集表31</p>
c	<p>●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか。 【約400字～600字】</p>	<p>学生の自己評価については、博士前期課程・博士後期課程ともに、毎年度末、修了予定者に対し、授業内容、授業満足度や教材の適正等カリキュラム全体に関するアンケートを実施している。また、年一回院生協議会と執行部の意見交換を行っている。なお、政経学会は教員と大学院学生の共同開催であり、その準備のプロセスでも意見を随時交換できる。以上のとおり学生の学習成果を測定するための評価指標に配慮し、適切に成果を測るよう努めている。</p>					

2014年度政治経済学研究科 自己点検・評価報告書

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>						
<p>(2)学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか</p>						
<p>a ◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】</p>	<p>課程別に「学位取得のためのガイドライン」を定め、修了要件の他、学位請求までのプロセス、論文に求められる要件(「論文審査基準」)、学位審査の概要(審査・合否判定プロセス)等を明示しており、大学院シラバス、ホームページで公開し、あらかじめ学生に明示している【4(4)-14-4 7~21頁】 【4(4)-14-5~7】。</p>					<p>4(4)-14-4 2014年度政治経済学研究科シラバス(抜粋)《既出1-14-2》 4(4)-14-5 政治経済学研究科ホームページ[修士学位取得のためのガイドライン] http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/master/6t5h7p000000vqi-c-att/6t5h7p000000chgv7.pdf 《既出4(1)-14-1》 4(4)-14-6 政治経済学研究科ホームページ[修士学位取得のためのガイドライン] http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/master/6t5h7p000000vqi-c-att/Mguideline(after2015).pdf 《既出4(1)-14-2》 4(4)-14-7 政治経済学研究科ホームページ[博士学位取得のためのガイドライン] http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/doctor/6t5h7p000000veit-att/guideline13.pdf 《既出4(1)-14-3》</p>
<p>b ●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】</p>	<p><博士前期課程> 修士学位論文の審査は主査1名と論文テーマに近い分野の副査2名、計3名が論文を審査し、3名の修士学位論文の審査は主査1名と副査2名が論文を審査し、3名の平均評定70点以上を合格としている。また、専修コースの大学院学生は修士論文に代わる「研究報告書」を提出するが、この審査も水準の適切性を確保するため、修士学位論文の審査に準じる【4(4)-14-5, 4(4)-14-6】。これらの結果は、「研究科委員会」にて審議される。 <博士後期課程> 博士学位論文については、論文受理に先立ち政治経済学研究会主催の「研究発表会」での口頭報告が義務づけられている。受理された論文の審査には研究科委員会で選出された主査1名と副査2名以上、計3名以上が論文審査と口頭試問を経た後に、審査委員による審査報告が研究科委員会において書面でなされる。その後、一定の業績開示期間を経て、研究科委員会での投票によって合否を判定し、この結果を大学院委員会で最終的に審議する。この一連の手続きは院生にも周知している【4(4)-14-7】。</p>					<p>4(4)-14-5 修士学位取得のためのガイドライン[2014年度以前入学者用]《既出4(1)-14-1》 4(4)-14-6 修士学位取得のためのガイドライン[2015年度以降入学者用]《既出4(1)-14-2》 4(4)-14-7 博士学位取得のためのガイドライン《既出4(1)-14-3》</p>

2014年度政治経済学研究科 自己点検・評価報告書

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目		Alt+Enterで箇条書きに	
				「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述			
(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか(「AP」の全文記述は不要です)							
求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表							
a ◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。 【約400字】	<博士前期課程> 本研究科は、博士後期課程との一貫教育により国際的にも通用できる若手研究者の養成を目指す研究者コースとグローバルに活躍できる高い判断力を備えた高度職業人の育成を目指す高度職業人コースの2つのコースを有している。入学者の受け入れ方針は次のとおり定めており、その公表については「学生募集要項」及び大学ホームページにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している。 【5-14-1 1頁, 5-14-2】主に次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れる。 ①政治、社会、経済のいずれかの一般的なならびに専門的素養を持ち、明確な問題意識を持つ者 ②外国語文献にも取り組む向学心を持ち、粘り強く研究を続ける意欲を持つ者。また、入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準として、次の3点を定めている。 (1)政治学、社会学、経済学、またそれらの関連領域において、一般的素養を持ち、研究対象について分析・考察を進めるための基礎的能力を修得していること。 (2)他者の意見を尊重しながら、自分の考えを明確化するために議論できるようなコミュニケーション力を備えていること。 (3)グローバル化が進展する現代社会に対応する能力を備え、幅広い視野と優れた外国語能力を修得していること。 <博士後期課程> 入学者の受け入れ方針において、求める学生像として次の2点を定めている。 ①政治、社会、経済のいずれかにおいて十分な専門的知識を持ち、博士論文作成に向けた強い意志を持つ者 ②外国語文献を十分に読解する能力を持ち、自立した研究者になりたいという旺盛な意欲を持つ者。また、入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準として、次の2点を定めている。 (1)政治学、社会学、経済学、またそれらの関連領域において、十分な専門的素養を持ち、自分の専門に関する研究を推進できる能力を修得していること (2)学術、研究の高度化とグローバル化が進展する現代社会に対応できるような幅広い視野、分析手法、優れた外国語能力を修得し、自分の専門分野に生かす力を修得していること	<博士前期課程> 2コースを設置することで、研究者を目指す学生のみならず、高度職業人を志望する学生にも門戸を開き、多様な学生を受け入れている。留学生と社会人を対象にしたそれぞれの特別入試制度も同様の効果を上げている。 <博士後期課程> アドミッションポリシーを具体化するような高い選抜基準を設けることで、博士学位請求論文作成にふさわしい資質と意欲を備えた学生を確保している。	<博士前期課程> 入試選抜方法が異なる学生が授業に混在することから、個々の学生に対応した授業を展開しづらくなっている。特に日本語能力が不十分な留学生への対応に苦慮している。 <博士後期課程> 課程博士の学位請求論文提出までには、研究科が定めたいくつかの要件をクリアする必要がある。そのため、標準修業年限ではそれらをクリアできずに、博士学位請求論文未提出のまま在籍が長期化し、在籍期間が満了してしまう場合もある。	<博士前期課程> 留学生や高度職業人コースの学生でも専門知識が不十分な学生は、指導教員の学部の授業を受講させて、他の学生とのギャップ解消を図っている。	<博士後期課程> 在籍学生の状況を把握して、助手制度の活用などのサポートの充実を通じて、学位の取得を促進する。在籍が長期化している学生(例えば5年以上)については、指導教員と指導教員が当該学生についての情報を共有する。	<博士後期課程> 在籍が長期化している学生(例えば5年以上)については、指導教員と執行部で面談する等して、当該学生のそれまでの業績を確認し、その上で、当該学生に学位請求論文の作成に向けてのスケジュール観を意識させる。	5-14-1 政治経済学研究科2014年度大学院学生募集要項(抜粋) 5-14-2 政治経済学研究科ホームページ[政治経済学研究科入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)] http://www.meiji.ac.jp/dai_in/political-science-economics/policy/graduate_ap.html
障がいのある学生の受け入れ方針と対応							
b ●該当する事項があれば説明する。 【約200字】							

2014年度政治経済学研究科 自己点検・評価報告書

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の 達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください					Alt+Enterで箇条書きに
(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか						
a ●学生の受け入れ方針と学生募集、入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか) 【約400字】	<博士前期課程> 入学者の受け入れ方針に基づき、「学内選考入学試験」、コース別の「一般入学試験」「外国人留学生入学試験」「社会人特別入学試験」「飛び入学試験」など、多様な受験生に対応した適切な入学者選抜試験制度が設けられている。まず、学内選考入試については、面接試験を実施している。一般選考入試、社会人特別入試、飛び入試について、研究者コースでは外国語、専門科目、面接を実施している。高度職業人コースでは、小論文、専門科目、面接を実施している。外国人留学生入試においては、研究者コースでは外国語、専門科目、面接を実施しており、高度職業人コースでは専門科目、面接を実施している。 <博士後期課程> 入学者の受け入れ方針に基づき、「一般入学試験」「外国人留学生入学試験」を実施し、修士学位論文評点、専門科目、外国語、面接により公正な入学者選抜が行われている。(本研究科博士前期課程研究者養成コース修了(予定)者については専門科目試験を免除。) (課程共通) 外国人留学生については、一般入学試験との合格基準点を変える等、柔軟に対応し、社会人特別入学試験においても、筆記試験科目数を一般入学試験に比べ少なくするなど、社会人に配慮した入学試験を行い、職業人だけでなく、主婦・退職者等も受験しやすい科目数にしている。		入試形態が多様なため、入試当日までの作業や運営の負担が大きい。また、合否判定の時点で定員をあまり意識していない。		多様な入試を実施しているため、入試作業の効率化とチェック体制の向上を図る。また「年度計画書」にあるように、修業年限短縮による修士学位取得の促進を図り、飛び入学試験や早期3年卒業入学制度を活用するなど、優秀な人材に大学院進学を考慮させる、インセンティブを与える方策を学部と連携しながらカリキュラム検討委員会などで検討する。 入学定員の充足を意識させるために、充足状況を検証する。	入学定員等を意識した適切な合否判定の方法はないかを入試制度改善委員会にて検討する。
(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか						
収容定員に対する在籍学生数比率の適切性						
a ◎部局化された大学院研究科や独立大学院などにおいて、在籍学生数比率が1.00である。(修士・博士・専門職学位課程) 【約200字】	<博士前期課程> 収容定員120名に対し、2015年度の在籍学生数は87名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は0.73である。また、専攻別にみると、政治学専攻は収容定員が50名に対し、在籍学生数は40名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は0.8である。経済学専攻は収容定員が70名に対し、在籍学生数は47名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は0.67である。また、経済学専攻では外国人留学生試験以外での入学者数は十分とは言えないが、公正かつ適切な入学者選抜を行うことを在籍学生数の管理よりも優先しているのが現状である。なお、定員に対する在籍学生数の未充足に対応して、2015年度から博士前期課程学内選考入学試験の回数を従来の秋期1回から秋期と春期の2回に増やした。 <博士後期課程> 収容定員36名に対し、2015年度の在籍学生数は35名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は0.97である。また、専攻別にみると、政治学専攻は収容定員が15名に対し、在籍学生数は20名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は1.33である。経済学専攻は収容定員が21名に対し、在籍学生数は10名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は0.48である。		<博士後期課程> 経済学専攻では在籍学生数比率が5割に達せず、それも大きく影響して、本研究科紀要である『経済学研究論集』への論文掲載数が著しく少ない。		<博士後期課程> 博士学位取得後のキャリアデザインを具体的に明示して、博士学位取得に向けた『研究論集』執筆の動機付けを強化する。	<博士後期課程> 大学院全体の大学院改革に合わせて、定員の充足率を検討する。

2014年度政治経済学研究科 自己点検・評価報告書

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>収容定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応</p>							
<p>b ◎現状と対応状況 【約200字】</p>	<p>定員に対する在籍学生数の未充足に対応して、2015年度から博士前期課程学内選考入学試験の回数を従来の秋期1回から秋期と春期の2回に増やした。 また、年2回進学説明会を実施し、周知方法はホームページのみではなく、基盤学部の学生や他大学にチラシを配布したり、教員が学部ゼミナール学生に大学院の紹介をしたりすることにより、学生が興味を抱ききっかけを提供している。</p>		<p>定員を満たしていないので、学力のレベルを下げずに出願者の増加を図ることが依然として課題である。</p>		<p>入学者を増やすために入試結果や自己点検評価の資料をさらに活用する方法を検討する。プログラムを構築し履修モデルとして提示することなどを通じて、受験生に対して専門性を活かせる修了後の進路や資格の修得のプロセスを明確化する。</p>	<p>学部では2017年度から新カリキュラム導入を目指して、カリキュラム改革推進委員会で議論がはじめられている。そこに大学院執行部も委員となっている。新カリキュラムでは、4年生の大学院科目の先取り履修をより拡充するなどして、優秀な4年生の大学院進学をさらに促進する。</p>	
<p>(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか</p>							
<p>a ●学生の受け入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【400字】</p>	<p>入学者の受け入れ方針については、研究科執行部で原案の改定案を作成し、研究科委員会で検証を行っている。また、研究科執行部において、入学者選抜方法の適切性を定期的に検証している。入試制度については、入試制度改善委員会と執行部が連携をとり適宜検討し、必要な変更を行い、その結果を学生募集要項へ反映させている。 2014年度は大学基準協会による外部評価があったので、定員については特に留意した。その結果、特に経済学研究科博士前期課程の定員充足率は2013年度40%から2014年度の67%に上昇した。</p>	<p>入試制度改善委員会を中心として、適性等を検討し見直しを図った結果、2014年度に経済学専攻博士前期課程の定員充足率が大きく改善した。</p>	<p>依然として定員割れであることに変わりはなく、入学者の学力レベルを下げずに、志願者を増やすという矛盾する課題に、他の大学院の事例も参照しながら知恵を絞っていかねばならない。</p>	<p>定員充足率をあげられるよう、広報活動に積極的に展開する。</p>	<p>入試科目を不断に見直し、受験生にとって魅力のある、研究科にとっては優秀な学生を確保できる科目構成を考えていく。</p>	<p>大学院のニーズを念頭に置き、他大の動きを視野に入れつつ改善を図る。</p>	

2014年度政治経済学研究科 自己点検・評価報告書

第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに	
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか								
a	●修学支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	本研究科の学生支援に関する方針は、「学長方針」に従い、「年度計画書」における「学生支援」の項目において、(1)キャリア・サポート制の強化(2)留学生支援(3)奨学金制度の充実について示し【6-14-1】、教職員で共有している。		年度計画書にある修学支援に関する方針は十分とはいえない。		修学支援に関する方針をより明確化する。	修学支援に関する方針をホームページなどで公表する。	6-14-1 2015年度教育・研究に関する長期・中期計画書
b	●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】	大学院生のメンタルヘルスケアについては、学生相談室との連携が図られている。 学生の学籍異動(留籍・休学・退学)については、執行部にて管理し研究科委員会に諮り、周知している。 外国人留学生には、校閲支援や院生によるチューター制度を利用し、研究活動だけでなく学生生活における支援を行っている。 フィールドワークと資料収集のための研修合宿を山中セミナーハウスで行い、留学生を含む前期課程1年が多く参加し、教員・学生同士の幅広い交流を行った。 カリキュラム改革によるコースの目的の明確化や名称の変更などに伴い、カリキュラム検討委員会における議論を踏まえ、様々な修学支援を明示したコースガイドを図示しガイドブックに掲載した。 院生協議会と研究科執行部の懇談会を毎年開催し、学生からの要望を吸い上げている。(2015年1月27日)	資料の収集方法・文献の探し方、またフィールドワークを含む調査研究のやり方については、通常の講義ではなく合宿方式でその点に特化した研修を行うことに大きな効果がある。また、大学院生の自治組織である院生協議会を通じた意見交換によって、院生の研究環境についての現状・要望についての理解が深まっている。	留学生については、日本語指導、生活上の不便や経済問題など、日本人学生よりも多くのケアが必要が場面が多い。指導教員に負担が集中しないよう分担を進める必要がある。	合宿研修を継続して行い、院生のスキルアップを行う。院生のニーズを拾い上げるための意見交換の場をひきつづき設定する。	留学生の論文指導に関しては、チューター制度の利用による日本語添削指導や、英文校閲制度の利用を推進する。生活上の問題については、国際教育事務室および学生相談室との連携により、留学生の相談にのり、支援を行う。	留学生の生活指導に関しては、その数の増大に見合った全学的な支援体制を構築しなければならない。また、日本語指導については、論文の内容指導とある程度切り離して行えるような制度づくりをする。	
(2) 学生の進路支援は適切に行われているか								
a	●進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	本研究科の学生支援に関する方針は、「学長方針」に従い、「年度計画書」における「学生支援」の項目において、(1)キャリア・サポート制の強化(2)留学生支援(3)奨学金制度の充実について示し【6-14-1】、教職員で共有している。						6-14- 2015年度教育・研究に関する長期・中期計画書
b	◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】	本研究科独自に「キャリア・サポート委員会」を設置している。当委員会は、全学的組織である就職・キャリア形成支援事務室との連携をとりつつも、独自に就職支援講座を開催するなど、企業や官庁が求める人材像について学生への周知に努めている。その取組みとして、2014年11月10日(月)に大学院生のための就職支援セミナーを実施した。【6-14-2】	本研究科が独自に開催する就職支援セミナーがある。本研究科には複数のコースがあり卒業後の進路もさまざまである。そのため個々の院生のニーズをくみ上げる独自の支援が有効である。	博士後期課程の大学院生のキャリアに関して、さまざまな可能性が示されていない。	年々変化する情勢に応じたキャリア支援のあり方を考えるため、キャリア・サポート委員会を中心に、大学院生のキャリア形成へのニーズをさらにきめ細かく把握し、それに応えてゆく。	本研究科の修了生・卒業生のその後のキャリアについて情報を提供し、また修了生との直接の交流やキャリア形成に関する情報交換を検討する。	修了生との交流の場を設定する。	6-14-2 「留学生を含む全ての大学院生のための「就職支援セミナー」」

2014年度政治経済学研究科 自己点検・評価報告書

第10章 内部質保証

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
					「改善を要する点」に対する発展計画			
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目		Alt+Enterで箇条書きに	
					「改善を要する点」に対する発展計画			
				（当年度・次年度対応） H列にあれば記述		（中長期的対応） H列にあれば記述		
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか								
a	◎自己点検・評価を定期的に行い、公表していること。 【約400字】	自己点検・評価活動は大学院学則第2条の2に基づく活動であり、毎年、自己点検・評価全学委員会による基本方針に従い、自己点検・評価を行っている。またそれらの点検・評価活動の後、「学長方針」に基づき「年度計画」を作成している。2014年度は研究科内の自己点検・評価委員会を年1回開催し、各委員で執筆を分担し「2013年度自己点検・評価報告書」を作成した。同報告書は、2014年11月4日開催の研究科委員会に付し、その後全学の手続きを経て、ホームページで公開している。【10-14-1, 10-14-2, 10-14-3】 [評価に関する委員会等の設置] (名称, メンバー, 2014年度開催回数) (1) 自己点検・評価委員会 委員4名, オブザーバー: 研究科執行部4名(研究科長, 大学院委員, 各専攻主任), 計8名 年2回開催 なお, 自己点検: 評価委員会委員は政治学専攻2名, 経済学専攻2名により構成されている。	自己点検・評価委員と執行部で分担して自己点検・評価を毎年行うことで、理解が深まりつつある。		委員会や執行部での検討の時間を増やすなどして、さらに理解を深める。			10-14-1 政経研自己点検・評価報告書作成要領(メモ) 10-14-2 政治経済学研究科委員会議事録(2014年11月4日)審議事項14「2013年度自己点検・評価報告書について」《既出4(1)-14-8》 10-14-3 明治大学「2013年度自己点検・評価報告書」 http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/2013/2.html
(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか								
a	●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】	「年度計画書」の作成にあたり、自己点検・評価報告書の「発展計画」を参考にしている。 また、「学長方針」には、前回の自己点検・評価報告書についての全学委員会のコメントや評価委員会の評価が反映されており、PDCAサイクルが整備されている。 研究科内に設置されているカリキュラム検討委員会や入試制度改善委員会等各種委員会では、現状をより具体的に把握し、有効な改善策を策定するため、課題を分担して活動している。 前回認証評価時の助言・指摘事項や自己点検・評価 評価委員からの指摘事項については、2011年度より第2期「改善アクションプラン」【10-14-4】を、「国際化」、「FD」等について3件策定し、改善指標を定めて進捗管理を行っている。 なお、2014年度は、大学基準協会の外部評価があったので、執行部を中心に実施視察などへの対応を行い、また事務局とともにエビデンスや基礎データの確認を行った。	院生協議会との懇談会を年一回行い、課題を検討している。	年度計画書と自己点検・評価の連動は意識されつつあるが、年度末での一年間の活動の検証の際に、自己点検・評価の結果が使われていない。また学長の改善方針や評価委員会の評価等も、十分活用されていない。 卒業予定者へのアンケートについては、十分検証されていない。	院生協議会との懇談会をさらに実効的にする。	研究科の課題リストを自己点検評価の順番に沿って作成する。多くの関連文書があるので、効率的に活用する。 アンケートなどのやり方を工夫する。	年度末での一年間の活動の検証の際の課題整理と自己点検・評価を連動させるよう工夫する。研究科独自のマニュアルを作成する。 学生、卒業生、などの評価についても、内部質保証の一環であるように位置づける。	10-14-4 第2期「改善アクションプラン(3ヵ年計画)」